

事業推進計画策定アンケート調査集計結果

1. 調査の目的

平成29年度からの事業推進計画を策定するにあたり、喫緊する教育課題に対応するため、関係する市町教育委員会、学校等を対象にアンケートを実施しました。

2. 調査期間

平成28年7月14日（木）～平成28年7月26日（火）

3. 調査対象及び方法

空知教育センター組合を構成する市町の教育委員会及び市町立小・中学校並びに空知管内の教育研究関係団体に対して調査依頼を行い、回収しました。

調 査 対 象		回収率
I 管内小・中学校	(111校)	77.4%
II 管内教育研究関係団体	(29団体)	62.0%
III 管内市町教育委員会	(24委員会)	83.3%

4. アンケート調査結果概要・・・以下表内は、多くの要望意見等を集約したものです。

I.管内小・中学校

(1) 研修事業

- ①「実践的指導力」という観点で行くので授業公開実技演習はたいへん良いと思います。
- ②ICT機器の有効的な活用や環境を整える手段を交流して欲しい
- ③教育センターからの提案のとおり、具体的な「授業」や「実践」、「教材研究」を多用した、実践的な事業が強く求められていると考えられる。そのためには、センター外での事業も多く設定すべき。
- ④管内教職員の世代交代が加速することが予想される近年、実践を通した研修は重要であると考えため、実践交流、教材交流は有効な研修だと考える。
- ⑤優れた授業を参観し、具体的な指導実践を交流することは、教職員の資質能力向上につながると考えます。
- ⑥授業公開など実践的な講座内容が多く充実していると思います。半日日程など日程的にも参加しやすい工夫があるのも良いです。

(2) 研究事業

- ①インクルーシブ教育の観点も今後は必要になっていくと思います。
- ②学習指導要領の改訂に関わる重要なキーワードを明確に位置付けた研究課題となっており、先見性を養う意味でも、とても重要な内容を取り上げていただいていると思います。
- ③アクティブ・ラーニングについて、その手法ばかりが脚光を浴びてしまい授業形態だけが研究の内容とならぬようにしたい。その礎になる主体的・協働的・能動的な学習のための学習内容や指導方法の研究を期待したい。
- ④学習指導要領の改訂に向け、「アクティブ・ラーニング」や「特別な教科『道徳』」について研究し、様々な情報を提供していただけることを学校としても期待したいです。
- ⑤道徳教育に関わって、教科書が完成した時点で、教育課程、評価規準等を作成するための研究を行い、本格実施からは授業交流を積極的に行う必要があると思います。

(3) 情報事業

- ①管内はもちろん、管外、全道、全国の素晴らしい事例を情報として流していただけると有難いです。公開授業実施状況の発信は非常に有意義だと思います。もし、できるならその公開授業の内容があるともっと良いと思います。
- ②管内の地域教材、人材のデジタル化（見学場所、体験場所、出前授業、地域の人材等）の情報についてデジタル化は良いと思います。
- ③管内教育推進の進捗状況を各学校が把握することは、自校の取組の参考として、貴重な情報となることから、情報の積極的な発信を今後も継続してお願いしたいと考えます。また、可能であれば、各学校の特色ある先進的な教育活動なども紹介していただけると、なお有り難いと思っています。
- ④教育センターのホームページも、以前より見やすくなり、また、各種情報も豊富になって素晴らしいと思います。

II.管内教育研究関係団体

- ①授業を通じた実践交流は、教師力アップの一番の研修となり、良いと考えます。今後も授業公開を中心とした研修が必要と考えます。
- ②各教科・道徳については、これまでと同様に可能な限り「授業公開」と「研究協議」を設定し、授業研究を中心とした講座が開設されることを希望します。
- ③基礎・基本の定着を含めた、アクティブ・ラーニングの在り方を是非今後も深めて行って欲しいと考えます。
- ④特別支援教育が位置付けられて10年目を迎えました。インクルーシブ教育システムの構築など、多くの課題があり、教育センターと連携して課題解決の方策を探りたい。
- ⑤研究拠点としての役割をお願いします。

III.市町教育委員会

- ①今後の学校現場に迫る様々な課題の解決への道標となり得る研修・研究・情報事業を展開していただきたい。
- ②ICTを効果的に活用し、児童生徒の課題解決に向けた主体的・協働的・探究的な学びを促す授業実践が求められています。
- ③近い将来、さらなる学校数（教職員数）の減少、教職員の大幅交代が予想されます。世代ギャップを埋める、教師の総合的な人間力の向上を取り上げたい。
- ④教育センターとの連携を図ることで、自身のスキルアップを実感できるような、教職員の資質能力の向上を支援する事業を期待します。
- ⑤女性教職員の活躍を支援するため、ミドルリーダー養成研修の実施などの各種取組を進めていくことが必要です。
- ⑥教職員のモラル（体罰防止、コンプライアンス、交通安全）も含めた取組をお願いします。
- ⑦義務教育学校制度や小中一貫校など各地域で徐々に導入しており、現時点では相互理解が少ないため小中の連携に関する情報が必要である。